

一般質問

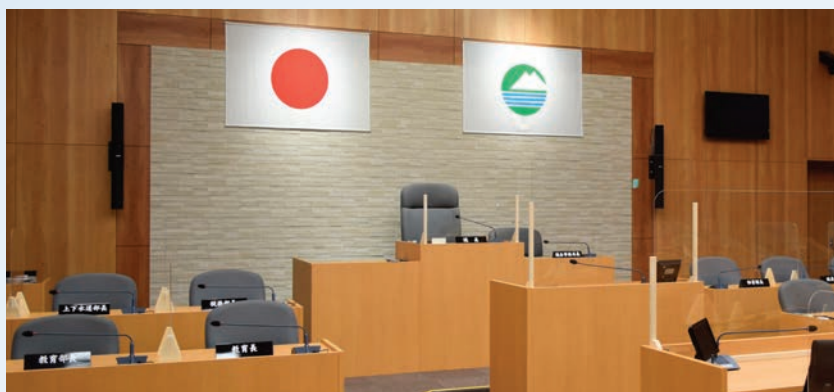
市政全般に関する一般質問は6月4日、7日、8日、9日、10日の計5日間にわたって行われ、17人の議員から質問がありました。

新型コロナウイルス感染症対策として、1人当たりの持ち時間は、本来60分のところ30分としていきます。

『一般質問』

一般質問は、提案された議案に対して説明や所見を求め、「議案質疑」とは違い、市長等の執行機関が行う行政全般に対し、事務の執行状況や将来における政策方針などについて疑問をただしたり、報告や説明を求めたりするものです。

また、一般質問は定例会でのみ認められるもので、臨時会では行われません。



新型コロナウイルス感染症対策としてアクリル板を設置しています。

Q 災害時に車中泊避難はどうか？

A 健康管理や防犯など解決すべき多くの課題がある希望者の把握と必要性について検討していく



【議員】

日本は特に自然災害の多い国である。準備を怠り、「想定外だった」では通用しない。

日立市では、市内の複合商業施設と災害連携協定を結び、発電機や貯水タンクを備えるほか、災害時には緊急避難所として施設内の食料や物資を有償で提供する。また、トイレやスマホ充電、飲料水は無料で提供され、車両約900台が数日間車中泊可能である。車中泊に対する本市の考えは。

【市民環境部長】

健康管理や防犯等の面など解決すべき多くの課題がある。現時点では、市の備蓄品を利用し、建物内で安全に避難していただきたい。

【議員】

ある保険会社のアンケートで、被災者の4割以上が災害時に避難所よりも車中泊を選びたいという結果が出た。快適に過ごすため

に、短期の避難に限り、マニュアルの作成が必要ではないか。

【市民環境部長】

運営に当たっては、マニュアルは必要である。希望者の把握とその必要性について検討していく。

【議員】

コロナ禍の今、複合災害を未然に防ぐには車中泊は最善策と考える。市の155か所の避難所に一般の駐車場スペースと分けて車中泊専用スペースを設けてはどうか。

【市民環境部長】

事前に分けておくことができれば動線も確定でき、様々なメリットはある。車中泊避難の在り方について今後検討していく。



Q 企業版ふるさと納税推進事業 目玉となる事業は？



小島議員

A 特徴的な14事業を抽出し、パンフレット等の作成により募集活動を行っている

【議員】 企業版ふるさと納税は返礼品不要、額面は10万円以上ということ、市にとってメリツトが大きい。市は寄附の対象事業を公表しているが、どのような事業をアピールしたのか。

【人口対策部長】 寄附の対象事業は、内閣府が認定する自治体の地域再生計画に位置づけられている事業。本市では、※「第2期筑西市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」に位置づける62事業のうち、特徴的な14事業を抽出し、募集活動を行っている。

【議員】 すでに寄附があったが、その概略と、寄附にながった要因は。

【人口対策部長】 市に関連した地方創生事業に関わった65企業にパンフレットを送っている。さらに、企業と自治体をつなぐ専門業者2社と委託契約を

している。

【議員】 寄附額の目標値は。

【人口対策部長】 400万円である。

【議員】

寄附対象の14事業の総額は10億円以上である。これらへの寄附の目標が400万円では、少なすぎないか。

【市長】

目標額にこだわらず、率先してトップセールス等、PRを行っている。

※第2期筑西市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略平成26年11月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、筑西市における人口の現状と将来の展望を取りまとめた計画。



他の質問
ちくせいマラソン大会
合併振興基金活用事業
筑西市民病院跡地の利用計画 ほか



真次議員

Q 認定こども園・保育園の 入所の基準は？

A 世帯状況、保育の必要性などの認定基準を指数化して合計点で調整している

【議員】 認定こども園、保育園とその定員及び入所者のそれぞれの数は。

【こども部長】 認定こども園23園、保育園3園の計26園。定員は2,428人、入所者数は5月1日現在2,165人。

【議員】 その内、外国人の人数は。

【こども部長】 利用については、日本人、外国人の区別をつけていない。

【議員】 入所する際に、第1希望、第2希望、第3希望などを調書に記載するが、どのような基準で認定しているのか。

【こども部長】 入所は選考でなく調整会議で決めている。基準は入所を希望される世帯の状況、保育の必要性などの認定基準を指数化して合計点で調整している。

【議員】 生後4、5か月のお子

さんが近くの保育園に入所できず、自転車でも4、5km離れた保育園に通所している例や、兄弟で同じ保育園に入所できず、別々の保育園に通所している例があるが、どのように考えているのか。

【こども部長】

生後間もないお子さんを車で送迎できないことは大変なことである。また、兄弟で違う通所は保護者にとって大きな負担であることから認定基準に加算を設けている。今後より一層市民に寄り添えるよう努めていく。



他の質問
一番住みたいまち・筑西
ワクチン接種

Q 板谷波山生誕 150 年記念事業、花火大会開催事業の効果は？



水柿議員

A 芸術・文化のまち筑西を全国にアピール、地域経済に大きな波及効果をもたらす事業を目指す

【議員】 予算額約3,000万円。板谷波山生誕150年記念事業、市へのリピーターやファンが増えることによる地域活性化の効果は。

【教育部長】

令和4年4月29日から6月26日まで、しもだて美術館、板谷波山記念館、そして、廣澤美術館様にもご協力いただき、3館が連携し、板谷波山の名品を全国の美術館から借り受け、一堂に展覧するイベントを予定している。また、機会であり、全国から多くの波山ファンが来訪する。「芸術・文化のまち筑西」をアピールするとともに市全体に経済効果が波及するよう検討していく。

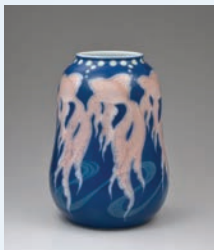
【議員】

今年度の花火大会は、新型コロナウイルス感染症の収束の願いや成人式代替イベントとしての事業であるが、毎年恒例の事業となっていくのか。また、予算

額約2,000万円の費用対効果は。

【経済部長】

今後、新型コロナウイルス感染症接種が進み、成人式も通常どおり開催されると考えられるため、新成人の招待は今回のみと考えている。ちくせい花火大会は、本市の新たな風物詩、観光誘客につなげる事業として、来年度以降も実施予定。事業が定着し、知名度も向上すれば、地域経済にも大きな波及効果をもたらすとともに、より多くの協賛をいただくことができれば市の負担も軽減できる。市として5番目のイベントと位置づけられるよう、成功に向けて努力していく。



板谷波山「彩磁金魚文花瓶」

他の質問
財政状況
教育行政

Q どのくらいなの？ 女性の登用率



小倉議員

A 市職員における女性管理職の登用率は 22.1% 審議会等における女性委員の登用率は 26.8%

【議員】

市職員における女性管理職の登用率の推移は。

【総務部長】

平成29年度 24.1%、30年度 24.4%、令和元年度 24.0%、2年度 24.8%、今年度 22.1%となっている。

【議員】

女性管理職の登用率を上げるための目標値は。

【総務部長】

女性管理職の登用率を25%以上にすることを目標に掲げている。

【議員】

ここ最近24%で推移しているが、目標値としては低いのでは。

【総務部長】

意識向上や意識改革が進み、目標を達成できる状況であれば、改めて検討したい。

【議員】

各種委員会や審議会における女性委員の登用率の推移は。

【市長公室長】

平成28年度 26.7%、29年度 27.2%、30年度 28.3%、令和元年

度29.1%、2年度26.8%となっている。

【議員】

令和6年度の登用率の目標値が35%と設定されているが、達成するための取組は。

【市長公室長】

各種委員会や審議会への女性委員の登用について、検討をお願いしている。また、公募による委員の委嘱枠を増やすことや、充て職として関連する任意団体や法人に、女性を積極的に雇用してもらえように進めていく。



他の質問
ちくせい若者まちづくり会議 ほか

Q 水害から地域を守る「流域治水」 国への要望箇所は？



藤澤議員

A 川澄地区の遊水地設置が位置づけられた

【議員】最近では流域治水という取組が進められているが、どのようなものか。

【土木部長】激甚化、頻発化する自然災害に対し、河川整備等のハード対策、災害時の逃げ遅れを防止するマイ・タイムライン普及等のソフト対策も含め、流域内のあらゆる関係者が協働で水害を軽減させる対策であり、国交省下館河川事務所を事務局として鬼怒川・小貝川下流域治水協議会が発足した。

【議員】この流域治水対策、県内一級河川7流域で策定されたが筑西市として国への要望事項は。

【土木部長】一昨年の台風19号により大関地区から川澄地区周辺の内水被害を踏まえ、川澄地区において小貝川の昔の川跡を含む河川区域について、国に一時的な遊水地の提案を行ったところ、治水対策の一つとして位置づけられ、今年3

他の質問
地方自治法の改正案
第2期筑西市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略



月に国交省から公表された。具体的な整備内容について、引き続き国と検討協議していく。

【議員】大変心強く思う。地元の要望、これこそが流域治水の根本だ。私は防災士として、また地元消防団員の一人として市長、職員、地域の方々と協力して水防災意識の高い社会を構築していかなければならないと思っているが、市長の考えは。

【市長】この地域を守っていかなければならない。そのため、提言を行っており、国や県、流域の自治体とも協力してしっかりとやっていく。

Q ワクチン接種が進んでも PCR検査は複数回必要！



國府田議員

A 今定例会で追加議案として補正予算を上程

【議員】先日、新人議員研修会の施設見学で、西部メディアカルセンタを訪問した際、病院長から「医療関係者は、身の危険を感じながらも市民の命を守るため、日夜奮闘している」と伺った。そのような中、市は、64歳以下の全市民を対象に無料でPCR検査を実施すると発表された。この検査は、無症状感染者を発見し、感染拡大を防ぐ役割があるため、ワクチン接種が進んでも必要とのこと。1回ではなく、複数回の検査が必要ではないか。

【市長】ワクチン接種を受けられない64歳以下の方の不安は募っていると思う。64歳以下の全市民に対し、PCR検査の実施を検討しており、今定例会に補正予算を上程している。可決後、すぐにでも対応していきたい。

他の質問
「何でも相談課」の設置



【保健福祉部長】申込みのあった検査希望者に検査キットを送付し、提出された検体をもとに簡易PCR検査を実施する予定。

【議員】コロナ対策について、国や県に申入れをしてほしい。

【市長】茨城県市長会の副会長、関東市長会の理事を務めている。機会を捉えて国等にお願いをし、あるいは皆様方に賛成をいただけるようしっかりとやっていく。

Q 旧市民病院跡地の処分方法はおかしくないか？



三浦議員

A 活用する財源の期限に間に合わせるためである

【議員】旧市民病院解体後の跡地約3haの処分計画は、中心部にある診療所部分を残し、その東と西に土地を分割するもので、両土地は計約3億円の評価額としている。最も有利な処分をするための跡地活用計画がないが、その理由は、

【市長】解体費用に県補助金や合併特例債も使えるが、それぞれに期限があり、処分を1回ではできない。

【保健福祉部長】旧市民病院の解体は、筑西診療所を残す場合と新築移転する場合を比較検討した。後者は、西部医療機構との協議に期間を要するので、前者を提案した。

【議員】真ん中に診療所を残したままでは、後でまた測量や分筆で余計にお金がかかる。診療所を敷地内で移動しておいた方が跡地活用が一番有効ではないのか。

【保健福祉部長】市民病院解体後の状態に合わせて、診療所の敷地を決定し、それ以外の部分を有効活用したい。

【議員】玉戸駅周辺のまちづくりには、市にはどのような計画があるか。

【市長】既存の機能集約、集積を生かしたにぎわいのある複合産業系の市街地と考えている。

【議員】駅周辺について、市が用地買収する可能性はあるのか。

【土木部長】都市計画マスタープランでは、具体的な計画までは決定していない。また、この地区は市街化調整区域であり、農用地区域が含まれ、開発には除外が必須となる。国道50号線の4車線化や当跡地利用計画を見据えながら検討する。

他の質問
産業振興条例の制定
国保税の軽減計画

Q 競争入札方法の違いは？



大嶋議員

A 業種や設計金額に応じて、競争入札の方法は変わる

【議員】一般競争入札、指名競争入札の発注区分は、

【総務部長】競争入札は、建設工事、建設コンサルタント業務、物品・役務の3つの業種に区分し、設計金額に応じた発注方法により、執行している。建設工事が500万円未満の場合、紙による指名競争入札、500万円以上1,000万円未満の場合は、電子による指名競争入札、1,000万円以上の場合、電子による一般競争入札となる。建設コンサルタント業務で設計金額が500万円未満の場合は、紙による指名競争入札、500万円以上の場合、電子による指名競争入札となる。物品・役務は、設計金額にかかわらず紙による指名競争入札を基本とするが、必要に応じて一般競争入札とする場合もある。

【議員】指名競争入札は、誰がどのような基準で指名を行うのか。

【総務部長】市競争入札参加業者指名選定委員会にて、関係例規に規定された留意事項等を踏まえ、選定している。

【議員】入札の予定価格は、どのような基準で設定するのか。

【総務部長】国や県の基準、市場価格等により、発注主が算出した設計金額を、入札の際の予定価格に設定している。



他の質問
市長選・市議会補欠選挙の投票率
市長の選挙公約
ほか

Q 官民を問わず、子供たちが相談できる場所を！



鈴木議員

A 官と民が一体となって悩んでいる子供たちの適切な支援を進めていく

【議員】不登校を未然に防ぐ組は。

【教育長】

学校では児童生徒が欠席した日に、保護者と連絡を取り、状況を聞いています。連続して休んだ児童生徒には、原則、家庭訪問を実施している。また、不登校予防チェックリストを作成し、常日頃から児童生徒の様子を観察し、小さなサインや変化を見逃さないよう、早期発見に努めている。

【議員】

不登校児童生徒や長期休学者にどのような対応をしているのか。

【教育長】

市では各地区に1か所ずつ、計4つの教育支援センターを設置し、児童生徒の悩み事相談や通って学習することができ、学校復帰に向けた支援を行っている。

【議員】

子供たちを取り巻く環境は複雑化し、行政だ

けの支援では限界がある。官民を問わず気軽に子供たちが相談できる場所が必要だと考えるが。

【教育長】

30年ほど前から教員OBの皆さんが、いち早く不登校問題に目を向けてフリーマインドスクールという教育相談室を営んできた。加えてアイネット、子ども食堂、地球の保健室など子供たちが悩みを相談できる環境をつくっており、官と民が一体となり、悩んでいる子供たちの適切な支援を進めていく。



他の質問
▼アフターコロナを見据えた企業誘致

Q 無料PCR検査の実施！対象者は？



津田議員

A 64歳以下の市民、65歳以上のワクチン未接種者、市内在学者を対象に実施する

【議員】

過日、新聞報道があり、今定例会に予算が計上されている全市民を対象としたPCR検査の概要について、伺いたい。

【保健福祉部長】

検査の対象者は64歳以下の市民、65歳以上のワクチン未接種者、市内在学者とし、PCR検査を無料で1回行うものである。

【議員】

PCR検査は、無症状感染者を早期に見出し、適正な対応を行うために有効な施策である。さらに唾液から検体を取っての検査は、従来の鼻腔からの検査より安全性、時間短縮、医療従事者への負担軽減など多くの利点がある。

この検査の実施期間は7月中旬から約1か月とされているが、早めの対応はできないか。

【保健福祉部長】

7月中旬開始の予定を上旬から開始できるように進めていく。

【議員】

このような市民も注目する重要な情報に関して、新聞報道と比べ議会への説明が足りないのでは。

【保健福祉部長】

国・県からの通知、医師会、保健所等の協議結果の内容を早急に整理し、必要な事項をいち早く公表できるように進めていく。



唾液採取PCR検査キット

他の質問
▼ワクチン接種の時期・会場
▼子供への新型コロナウイルスの接種
▼新型コロナウイルスの接種
▼感染症のうち変異株の感染者数 ほか



中座議員

Q 早期発見！ケアラー・ヤングケアラーへの対応は！

A 行政と市民の皆様で連携を図りながら、調査、研究を進める

【議員】 ケアラーとは、心や体に不調があり、介護、看病、療育、世話等が必要とする家族や近親者、友人、知人を無償でケアする人のことであるが、市ではどこまで把握し、どのような取組を行っているのか。

【保健福祉部長】 独自のアンケート等調査はしていないが、ケアラーへの支援として一つは相談体制の充実と積極的な情報提供に努めている。本市では4か所の地域包括支援センターで高齢者の総合相談を受けているほか、『ちくせい健康ダイヤル24』で、24時間健康、医療、介護、育児等の相談も受け付けている。

【議員】 ヤングケアラーとは、本来大人が担うと想定される家事や家族の世話等を日常的に行っている、18歳未満の子供たちとされているが、市ではどう把握し、支

援していくのか。

【教育長】 市内の小中学校において、該当する案件は1件把握している。各学校において、一人一人の児童生徒をよく見て寄り添った支援ができるよう、定期的に教育相談を行い、関係機関との連携を密にし、手厚い支援に努めている。

【議員】 条例化などの取組は。

【市長】 複雑な問題だが、行政と市民が一体となって調査・研究を進め、条例化についてもしっかりと検討していく。



他の質問
▼ ケアラーを孤立させない取組

Q 市長3期目の抱負は？

A 「住んで最高！筑西。」の実現に向け、取り組んでいきたい

【議員】 須藤市政誕生以来2期8年、これまでの実績について伺いたい。

【市長】 一番は、紆余曲折あったが、西部メディカルセンターの開設である。地権者の協力のおかげで救急体制整備など、地域医療の確立ができた。また、道の駅グランテラス筑西では、5月30日にコロナ禍にもかかわらず、開設から3年以内で来場者200万人を達成し、交流人口の増加を図ることができた。それから、誕生祝い金の交付、小中学校入学祝品支給の拡充、また、県内で初めてPCR検査センターの開設や手話言語条例を制定した。その他、企業誘致は前市長からの継続も含め19社を誘致、15社が稼働している。

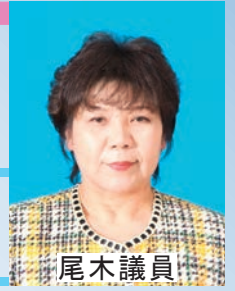
【議員】 住んでよかったと思ってもらえるまちづくりに向けた、3期目の抱

負を伺いたい。

【市長】 公約に掲げた「住んで最高！筑西。」の実現に向け、「コロナ対策、そして安心安全・利便性の高いまちづくり」、「くらし満足度、最高！の筑西に」、「一番住みたいまち・筑西」の3つの目標を掲げ、PCR検査の無料化、玉戸一本松線、国道50号線玉戸地区の4車線化、協和バイパスの整備促進をしっかりと進める。また、明野地区義務教育学校の開校、結婚新生活支援事業、産業振興条例の早期制定、花火大会、板谷波山生誕150周年記念事業の実施に向け、議員と職員とともに、市民にご理解いただけるよう、努力していく。



Q 学校における改正バリアフリー法の今後の計画は？



尾木議員

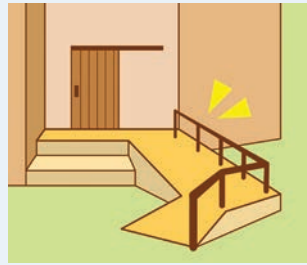
A バリアフリー化を一層加速させて進めていく

【議員】令和3年4月1日から改正バリアフリー法が施行されたが、現在までの市内小中学校におけるバリアフリー化の状況は。

【教育部長】市内小学校20校、中学校7校のうち、車椅子使用者トイレや多機能トイレについては、校舎では小学校ゼロ校、中学校7校で整備しており、体育館では、小学校1校、中学校4校が整備完了している。スロープ等による段差解消については、校門から校舎の出入口まで全ての小中学校で段差が解消されているが、体育館まででは、小学校1校で未整備。建物の出入口から教室までは、小学校1校で未整備であるが、今年度の大規模改造工事により段差を解消する計画である。エレベーターの設置については、中学校6校のみに整備されている。

【議員】学校施設の長寿命化計画にバリアフリー化を位置づけているが、今後の計画は。

【教育部長】学校施設のバリアフリー化については、一層加速させて進める必要性がある。今年度は、小学校の大規模改造工事があり、その中で多目的トイレを整備するなど、今後もバリアフリー化を進めていく。



他の質問
 新型コロナウイルスワクチン接種
 高齢者等ごみ出し支援事業
 下岡崎近隣公園の役割と維持管理



田中議員

Q 農業用廃プラスチック処理への予算増額は？

A 令和2年度の559万円から今年度は1,070万円へ増額

【議員】農業用廃プラスチックの処理料が急騰している。処理に対する補助金の予算増額は検討されたのか。

【経済部長】令和2年度は559万円、今年度は、1,070万円に増額した。

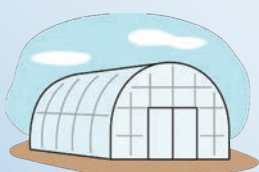
【議員】3月に予定されていた廃プラの回収が中止となった理由は。

【経済部長】トラック1台当たりの処分量を定額設定としていたところ、過積載の状態を持ち込まれるケースが多くなった。法定積載量を基準に設定していた予算では賄いきれず、財源が不足したため、最終回となる3月の回収を見送り、新年度対応とした。

【議員】廃プラに対する今後の対応は。

【経済部長】農業用プラスチック製品は、本市の施設園芸作物の生産に必要不可欠な資材で、産地の維持・拡大のため、使用量の増加が予想される。そのため、廃プラの排出削減が重要であり、ハウスの被覆材として使用する場合には長期間使用可能な展張フィルムの使用、マルチ材は自然分解し、撤去不要となる生分解性マルチの使用を促すなど、処分量の削減を図っていく。

他の質問
 新型コロナウイルスワクチン接種



【議員】生分解性マルチ材等の導入に対する助成制度を検討できないか。

【市長】廃プラ処理と新しい製品等については、補助を含め両面から検討していく。

Q コロナ禍における滞納者等への対応は？



石嶋議員

A 納税相談により生活状況や納付資力を見極め、適切な市税の徴収に努めていく

【議員】
コロナ禍により、自粛要請が続くなど、暮らしに打撃を受けている市民がいる。そこで、5月末の市税の滞納件数及び徴収猶予件数について、伺いたい。

【税務部長】

市税の滞納件数3万1,318件。内訳は個人住民税の普通徴収分が1万852件。特別徴収分が1,622件。固定資産税・都市計画税が1万4,709件。軽自動車税が3,972件。法人市民税が163件。徴収猶予件数は、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例制度の許可件数が124件、通常の徴収猶予が30件で合計154件。内訳は特例制度における個人住民税の普通徴収分が22件、特別徴収分が26件、固定資産税が37件、軽自動車税が1件、法人市民税が23件、国民健康保険税が15件。通常の徴収猶予は個人住

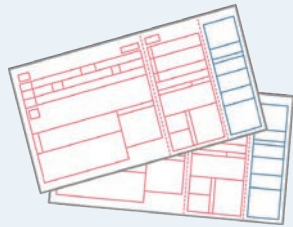
民税の普通徴収分が11件、特別徴収分が3件、固定資産税が9件、国民健康保険税が7件である。

【議員】

徴収猶予や滞納者に対する対応は。

【税務部長】

収入、支出、滞納原因などを聞き取る納税相談等を行っているが、やむを得ず、差押えを実施する場合もある。生活状況や納付資力を慎重に見極め、適切な市税の徴収に努める。



他の質問

新型コロナウイルス感染症対策

筑西市新型コロナウイルス感染症拡大防止協

力金
農業行政 ほか

Q 多目的運動場調査予算の使い道は？



榎戸議員

A 先進的な施設を検討するため、講師派遣、自治体視察などを実施

【議員】
多目的運動場調査検討事業に対し、今年度100万円の予算がついているが、調査の費用はどのように使われるのか。

【市長】

3年前500万円の予算でしつかり調査等を行った。その調査に基づき、行動していきたい。

【教育部長】

防災機能を兼ね備え、市民の皆様がスポーツを含む様々な用途で活用でき、さらに関係人口の拡大にもつながる先進的な多目的運動場の提言をいただくため、講師の派遣をお願いする予定。また、先進的な整備を行っている自治体への視察等の予算を計上した。

【議員】

野球やサッカーに励む今の子どもたちにもっと広いスペースが欲しいという市民団体の声は多い。スポーツに限らず、芸能活動、文化活

動でも広いスペースが必要である。筑西市を拠点とする、この県西地区にこれから造るであろう多目的運動場にやりがいを持って取り組んでもらいたいがかか。

【市長】

予算は少ないが、少しずつ進んでいることは事実で、予算を有効活用し、その結果を報告していく。スポーツの大切さ、子供たちのスポーツに対する気持ちは重要であり、しっかりと考えていくとともに、協力もお願いしたい。



他の質問
災害時の避難